なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

管理技術者の手持ち業務量は本業務の落札決定後から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)及び(b)の全ての要件を満たす技術者に交代させるものとする。

(a)　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。

(b)　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

3　入札書の提出場所等

(1)　電子入札システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
http://www.e-bisc.go.jp/
〒331―9649 埼玉県さいたま市北区吉野町１―435　関東地方整備局大宮国道事務所経理課契約係　林　　大伸　電話048―669―1201　内線224

(2)　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　(1)の問い合わせ先に同じ

(3)　入札説明書の交付場所及び交付方法　入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ―Ｒ）を(1)に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、(1)に記録媒体を持参すること。郵送による場合には、(1)に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。交付は、10時00分から17時00分まで。

(4)　電子入札システムによる証明書等の提出期限、及び紙入札による証明書等の提出期限　平成27年２月19日13時00分

(5)　電子入札システムによる入札書の提出期限、及び紙入札による入札書の提出期限　平成27年３月11日16時00分

(6)　開札の日時及び場所　平成27年３月12日11時00分　関東地方整備局大宮国道事務所入札室

(7)　契約締結日及び履行開始日は平成27年４月１日からとする。ただし、４月１日までに平成27年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は４月２日以降、予算が成立した日とする。

(8)　暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札者に要求される事項

(a)　電子入札システムにより参加を希望する者は、証明書等を上記３(4)の提出期限までに、上記３(1)に示すＵＲＬに提出しなければならない。

(b)　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３(4)の提出期限までに、上記３(2)に示す場所に持参により提出しなければならない。

(4)　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5)　契約書の作成の要否　要。

(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

(7)　手続における交渉の有無　無。

(8)　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akihiro Sanada General Manager of Oomiya National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau

(2)　Classification of the services to be procured : 15, 29

(3)　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

(4)　fulfillment period : From 1 April, 2015 through 31 March, 2016

(5)　fulfillment place : As in the tender documentation

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D on “provision of services” in Kanto Koushinetu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013／2014／2015

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
http://www.e-bisc.go.jp/

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑥　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism continuing state concerned

⑦　other details, by the tender documentation

(7)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　19 February, 2015

(8)　Time-limit for tender : 16 : 00　11 March, 2015

(9)　Contact point for the notice : Hironobu Hayashi Contract Section, Accounting Division, Omiya National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―435 Yoshino-chou Kita-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 331―9649 Japan. TEL 048―669―1201 ex. 224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年１月９日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　森　　昌文

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

1　調達内容

(1)　品目分類番号　15、29

(2)　調達件名及び数量　電気通信施設保守業務一式（電子入札対象案件）

(3)　調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4)　履行期間　平成27年４月１日から平成28年３月31日まで

(5)　履行場所　大阪府大阪市中央区大手前１―５―44他　近畿地方整備局管内

(6)　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

詳細は入札説明書による。

(7)　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。